

人口減少地域で暮らす若者に対する社会保障の実態と課題

2023年11月23日
リゾーム研究交流会

－岩手県の若者の生活史調査から－

大阪市立大学大学院 生活科学研究科 総合福祉科学コース 後期博士課程3年 杉田菜花

キーワード：地方、若者政策、社会保障、人口減少、生活史、Uターン

■ 研究の全体像

1. 地方で暮らす若者と大都市部で暮らす若者の生活実態（収入、支出、教育や雇用の機会など）はどのような違いがあるのか？
 2. 地方の若者の生活実態を明らかにした上で、どのような社会保障のあり方が求められるか？
 3. 地方の若年シングルマザーの生活実態を明らかにした上で、どのような社会保障のあり方が求められるか？
- ⇒ ここでは、主に2について取りあげる。

■ 目的

- 岩手県で暮らす若者の生活史の分析を通して、人口減少の進む地方で暮らす若者の直面する困難や制約に着目し、求められる社会保障制度のあり方について検討することを目的とする。

■ 背景・先行研究

- OECD各国と比べて、日本の社会保障は、雇用、失業、住宅、保育サービスなど若者のリスクに対する支出が極端に少ない（日本学術会議，2017）。
- 既存の若者政策は、三大都市圏のような大都市部で暮らす若者の生活が想定され（李ほか，2008）教育、医療、福祉などのサービスへのアクセスの難しさや労働条件の不利などの地方の生活実態は十分に踏まえられていない。
- 地方から三大都市圏へ毎年約10万人が流出している。しかし、転勤やUターンが落ち着く30代以降においては、地方出身者の9割が地方で暮らすという概算も示され（藤波，2016）依然として人口の約半数を占める地方で暮らす人々の社会保障制度のあり方を検討することは重要である。

■ 調査概要

- 調査期間：2020年8月～2022年12月
- 調査対象：岩手県出身者のうち現在も岩手県で暮らす20代～30代の若者26名
- 調査地域：岩手県の地方都市圏と条件不利地域圏

■ 調査結果



盛岡駅からすぐの景色。2019年以降、川沿いの緑地が整備され、飲食店が立ち並ぶ。

盛岡市【地方都市圏】

- 人口283,298人（県内最大）
- 県庁所在地
- 高度経済成長期後に東北新幹線開業（1982年）、東北自動車道全通（1987年）など交通インフラが整備され、仙台や東京へのアクセスが比較的容易である。
- 東京までは新幹線で2時間10分。



盛岡駅前の様子。ビジネスホテル、予備校や塾、飲食店などが多く集まる。



普代村で1番賑わう商店街には、精肉店、洋菓子店、ガソリンスタンドなど古くから続く店が数点営業している。

普代村【条件不利地域圏】

- 人口2,607人（県内最少）
- 病院、高校、コンビニ、スーパーが村内にはなく、通学、通院などは車で30分ほどかけて隣の市へ行く。
- 際立った産業がほぼない。
- 三陸沿岸道路の開通により、旅行者などが村に立ち寄る機会が激減した。



普代村にある駅の時刻表。電車は1～2時間に1本程度。



■ 地方都市圏
□ 条件不利地域圏
● 男性
▲ 女性

男性	13人
女性	13人
総計	26人

同居家族	人数
祖父母・両親	5人
両親	8人
母親	3人
配偶者・子	3人
単身	7人

図表1 調査対象者の分布

➤ 社会保障（家族、雇用、失業、住宅、障害など）と関連してどのような困難や制約に直面しているか？

⇒ 地方の若者の生活においても先行研究で指摘されるような、雇用や住宅に対する課題が多くみられた。一方で、賃金水準の低さ、車などの特徴的な消費支出、雇用や習い事などの機会の少なさという地方独特の困難や制約にも直面していた。

■ 結論・今後の課題

- 人口減少の進む地方で求められるのは、過剰なUターンの推奨や移住定住政策のみではなく、地方独特の課題に即した社会政策を展開し、若者の生活基盤を整えることである。
- 今後は、調査で得られた結果と①社会的属性（学歴、階層、地域、家族や地元ネットワークとの関係）や②家計調査による消費行動と関連させながら分析を進める予定である。